

関東デジタル田園都市構想推進協議会（第7回）議事概要

1 日 時 令和6年7月4日（木）15時00分～16時30分

2 場 所 W e b 会議による開催

3 出席者（敬称略）

（1）構成員（順不同）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、
栃木県那須町、群馬県前橋市、群馬県沼田市、群馬県上野村、群馬県中之条町、
埼玉県秩父市、神奈川県横須賀市、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、
ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、楽天モバイル株式会社、
日本ケーブルテレビ連盟北関東支部、日本ケーブルテレビ連盟南関東支部、
ソニーグループ株式会社、パナソニックコネクト株式会社、富士通株式会社、
日本電気株式会社、住友商事株式会社、株式会社JTOWER、
東京大学大学院情報学環、関東経済産業局、関東運輸局、関東総合通信局

（2）講演者（講演順）

仙台市危機管理局危機管理部危機対策課長	飯島 裕貴 様
一般社団法人ナスコンバレー協議会	若林 祐介 様
BOLDLY 株式会社	佐治 友基 様
LIFULL 株式会社	中嶋 敏貴 様
	田中 百 様
スマートグリーンエネルギー株式会社	渥美 謙介 様
那須町ふるさと定住課長	高久 祐一 様

（3）事務局

総務省関東総合通信局 総務部企画課

4 議事模様

（1）構成機関の追加等に伴う開催要綱改正について

「茨城県常総市」が退会し、「栃木県那須町」が今回より構成員に加わることが事務局から紹介された。

（2）要望調査経過報告について

総務省関東総合通信局無線通信部より令和5年度5Gインフラ整備要望調査について

経過報告した。

(3) 「5G 普及のためのインフラ整備推進ワーキンググループ」報告書(案)について

総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課 長嶋 未来 移動体推進係長より「5G 普及のためのインフラ整備推進ワーキンググループ」報告書(案)について説明があった。

【説明概要】

通信量は毎年増加しており、今後は人だけではなく機械同士の通信も増え、大容量通信が可能な 5 G の果たす役割は極めて大きくなっていくことが予想される。

そこで、サブ 6 周波数帯、ミリ波周波数帯における新しいインフラ整備目標、スタンドアロン方式の普及、災害対策のための新しいインフラ整備目標を設定し、それらの達成を目指してインフラ整備を進めていく。また、そのためのインフラシェアリング推進の際には、関係者からヒアリングを行い、事業環境の実態を明らかにして、必要に応じ公正な事業環境の議論・対応を検討していく。

【質疑応答】

○埼玉県秩父市

例えば、秩父市の山間地域のように、人口が 1 km メッシュで 10 人に満たない場所で、観光客が年間 60 万人訪れるような地域があるが、移動人口を考慮してサブ 6 カバーの検討は可能か。

○移動通信課

報告書(案)本体では、高トラヒックエリア以外の地域でも 5 G 整備は重要であると示している。令和 5 年に総務省で取りまとめたデジタル田園都市国家インフラ整備計画において、2030 年度までに全国の 5 G 人口カバー率を 99%にするという目標を定めたことに基づいて、低周波数帯から高周波数帯までを活用し 5 G 整備を進めていきたいと考えている。

(4) 津波避難広報ドローン事業

仙台市から「津波避難広報ドローン事業」について発表があった。

【発表概要】

本市は近未来技術の実証を積極的に行う「近未来技術実証特区」に位置付けられている。その一環として、民間事業者との連携協定に基づいた実証実験を通して、災害対応におけるドローンの活用を検証を行い、令和 4 年から本格運用を開始した。ドローン制御等に専用の LTE 通信網を構築し、格納基地局を設置。Jアラートにより津波警報等を受信した後、飛行の可否を判定。自動発進し海岸線を飛行しながら、搭載したスピーカーやカメラにより避難呼びかけ等を実施。活動終了後は、基地局に自動帰還し、給電等を行う。

今後は、安定的な運用体制の構築と、平常時における有効活用に取り組んでいく。

(5) ナスコンバレーで加速する 21 世紀型社会のイノベーション

ナスコンバレー協議会から「ナスコンバレーで加速する 21 世紀型社会のイノベーション」について発表があった後、BOLDLY 株式会社から「自動運転バスの社会実装」について、LIFULL 株式会社から「持続可能な未来の住居 オフグリットグランピング『Miwatas NASU』」「水道使用量データ分析とドローン技術を活用した空き家調査」について、スマートグリーンエネルギー株式会社から「那須におけるバイオマス発電事業」について発表があった。

【発表概要】

<ナスコンバレー協議会>

ナスコンバレー協議会は、参画している企業のサポートをする団体で、4 つの特徴がある。1 つ目は自治体と強く連携していること、2 つ目は那須エリアに東京ドーム 170 個分の広大な私有地を持っていること、3 つ目はワーケーションプログラムを用意しており、宿泊が可能なこと、4 つ目は様々な企業・自治体・アカデミア等が参画しているため、共同プロジェクトを組めることである。

現在企画/推進中のプロジェクトは 50 件を超えており、その内 4 つのプロジェクトを取り上げ、各社から紹介する。

<BOLDLY 株式会社>

3 年間以上全国で自動運転バスを走らせており、現在 10 ヶ所の市区町村で実用化を達成している。さらに、2030 年時点で 1 万台の自動運転バスを普及させることを目標とし、地域の二次交通の充実を図る。

ナスコンバレーでは自動運転バスの社会実装に取り組んでおり、技術だけでなく、ビジネスモデルと法規制の改正の三位一体での実装を、複数の参画企業の協力を得ながら進めている。

<LIFULL 株式会社>

・持続可能な未来の住居 オフグリットグランピング『Miwatas NASU』

空き家課題解決への取組のひとつである『Miwatas NASU』は、オフグリットと未利用地の活用がポイントの宿泊施設である。基本的には太陽光発電で電力を賄い、インターネットはスターリンクを使用している。また、車両のため、建築困難な遊休不動産での活用、短期での減価償却、緊急時の応急仮設施設としての使用が可能というメリットがある。

・水道使用量データ分析とドローン技術を活用した空き家調査

調査により、空き家事業の活動や窓口の運用上を感じる課題のトップは物件の発掘であるという結果が得られた。そこで那須町にて、水道利用量が極端に減少している物件に対し、ドローンを活用して空き家の特定及び外観調査を行うことで、空き家期間の短縮を図った。さらに、空き家バンクへの掲載の際にドローン空撮を利用した写真を活用したところ、物件の閲覧数に伸びが見られた。

<スマートグリーンエネルギー株式会社>

那須エリアにて、別荘地の整備の際に余った木材をバイオマス発電の燃料として活用し、熱は温泉施設等、電気は電気自動車への給電等に使用することで、地産地消の循環型の持続可能な地域づくりを行っている。今後、那須で培ったノウハウを外部に展開し、新たな雇用の創出や、山林の整備、再生可能エネルギー化の推進ができる事業を創造していきたい。

(6) (一社) ナスコンバレー協議会への期待

那須町から「(一社) ナスコンバレー協議会への期待」について発表があった。

【発表概要】

人口減少対策として 2015 年にふるさと定住課を設置。近年、テレワークやワーケーションといった新しい働き方への需要が高まっていることに着目して、ワーケーションの推進やサテライトオフィスの誘致などを行い、将来的な移住定住・企業誘致につなげていく。

ナスコンバレー協議会は、多様な主体が集まったオープンイノベーションを創出してくれる組織と捉えており、地域活性化・実証事業・住環境問題など様々な分野で連携を図りながら、町の課題解決に向け期待している。

【質疑応答】

○ソニーグループ株式会社（栃木県、那須町への質疑）

地域固有の社会課題解消のための個別の事業の支援も大切であるが、実証の場の提供という側面の活動支援についてのご意見・お考えは如何。

○栃木県

ナスコンバレー協議会の取組は、地域の中で事業者の方々が自ら動き出したもので、県としても関心を寄せている。県内の土地で何か実証を行いたいという相談があれば、担当の部署にて相談を受けたい。

○那須町

許認可等の行政が関わるべきところで協力してきており、今後も継続していきたい。また、実証に必要な場の提供について相談があれば、可能な限り協力するつもりである。

○東京大学大学院情報学環（LIFULL 株式会社への質疑）

水道利用量データを水道利用料金の算定以外の目的に使用するには何らかの手続きが必要であるはずだが、どのような手続きを踏んだのか。

○LIFULL 株式会社

空き家等対策特別特措法に則り、自治体内で実施する空き家調査事業として位置づけ、那須町様からデータを提供していただいた。

○東京大学大学院情報学環

行政の裁量の範囲でデータの提供を受けられたということか。

○LIFULL 株式会社

那須町様との協議の上で、データを提供していただいた。

○那須町

町役場内でも協議をした上でデータを提供することを決定をした。

以上